



一般社団法人 電波産業会
Association of Radio
Industries and Businesses

No.1346 2023年3月6日

ARIBの動き

APG23 第5回会合の概要

APG23 (APT Conference Preparatory Group for WRC-23) は、2023年に開催が予定されている世界無線通信会議 (WRC-23) に向けて、アジア・太平洋電気通信共同体 (APT: Asia-Pacific Telecommunity) の共同提案 (APT Common Proposal) を作成することを所掌しています。2023年8月頃の最終会合まで全6回の開催を予定しており、今回は第5回の会合 (APG23-5) で、議長は Kyu-Jin Wee 氏 (韓国) です。

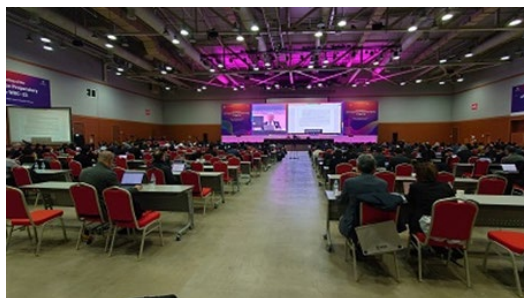
1. 会合の概要

日 程 : 2023年2月20日 (月) ~ 25日 (土)

場 所 : 釜山 (韓国) (Web会議併用)

参加者 : 32ヶ国等から 887名が参加 (登録者ベース)

(日本から総務省国際周波数政策室 杉本室長を団長に 117名が参加、当会から西岡理事、横山次長、加藤担当部長、佐藤 (拓) 主任研究員の 4名が参加)



2. 主要結果

本会合では、WRC-23の各議題における APT 共同提案の策定に向け、そのベースとなる APT 暫定見解文書を作成しました。下記に IMT 関連の主な議題 (議題 1.1, 1.2, 1.4, 議題 10) における審議結果を示します。

(1) 議題 1.1 : 4,800-4,990MHz 帯における IMT 局に対する電力束密度 (pfd) 制限値の見直し

本議題は、決議第 223 (WRC-19) に従って、4,800-4,990MHz 帯において、IMT 局の干渉から、当該 IMT 局を運用する国の領土近くの国際空域・水域を航行する航空・海上移動業務の局を保護するための措置を検討し、無線通信規則 脚注 5.441B で IMT 局に課されている電力束密度 (pfd) 制限値を見直すものです。

日本からは、国際空域・水域を航行する航空・海上移動業務の局を保護しつつも IMT

導入を促進するため現行の規則を見直すことを暫定見解として入力しました。

国際空域・水域上の航空・海上移動業務の局の保護のため pfd は必要とする意見と、pfd は不要とする意見が対立し、今会合での暫定見解は無しとし次回会合で継続検討となりました。

(2) 議題 1.2 : 3,300-3,400MHz、3,600-3,800MHz、6,425-7,025MHz、7,025-7,125MHz
及び 10.0-10.5GHz 帯の IMT への特定の検討

本議題は、決議第 245 (WRC-19) に従って、移動業務への追加的な一次分配を含め、3,300-3,400MHz (第一地域の脚注改訂及び第二地域)、3,600-3,800MHz (第二地域)、6,425-7,025MHz (第一地域)、7,025-7,125MHz (全地域) 及び 10.0-10.5GHz 帯 (第二地域) の IMT への特定を検討するものです。

日本からは、7,025-7,125MHz に対して、IMT と既存業務の共用・両立性が実現可能な前提で、既存の一次業務の保護が確保され追加の制約が課されないことを条件に当該周波数帯の地上系 IMT への世界的な特定を支持し、他地域の検討対象である 3,600-3,800MHz、6,425-7,025MHz に対しても、IMT 特定を支持する旨の寄与文書を入力しました。

議論の結果、7,025-7,125MHz について世界的な IMT 特定の可能性を支持することを暫定見解とした一方、3,600-3,800MHz、6,425-7,025MHz については、IMT 特定は第三地域の既存業務に影響を与えてはならないとする主旨の表現に留まり、次回会合で継続検討となりました。

(3) 議題 1.4 : 2.7GHz 未満の IMT 特定周波数帯における HIBS の使用

本議題は、決議第 247 (WRC-19) に従って、世界的又は地域的なレベルで、既に IMT に特定されている 2.7GHz 未満の周波数帯の移動業務において、IMT 基地局としての高高度プラットフォーム局 (HIBS) の使用を検討するものです。

日本からは、既存の一次業務の保護が確保されることを条件に、検討対象の全 IMT 周波数帯 (694-960MHz, 1.7GHz 帯, 2GHz 帯, 2.5GHz 帯) において HIBS 特定を支持する旨の寄与文書とともに、パプアニューギニア、サモア、トンガ、バヌアツと共同で HIBS 特定に向けて前向きである旨の寄与文書を入力しました。

対象とする周波数や、既存業務の保護に関する表現について合意が得られず、今会合での暫定見解は無しとし次回会合で継続検討となりました。

(4) 議題 10 (WRC-27 議題関連) : IMT 周波数追加特定、IMT 特定周波数での NGSO 移動衛星業務の利用

WRC-27 に向けた新議題として、日本から韓国、ベトナムと共同で IMT-2030 向けの IMT 周波数の追加特定の検討、中国からは具体的に第三地域の 6,425-7,025MHz を対象とした検討が提案されました。議論では、周波数帯の特定が必要であるとの見解も出

され、次回会合で継続検討となりました。

また、中国から、携帯端末と IMT 衛星の間の直接通信を実現するために 7GHz 以下の IMT 周波数に移動衛星業務を追加分配する新議題が提案され、次回会合で継続検討となりました。

3. 次回会合予定

次回 APG23-6 (最終回) は 8 月 14 日 (月) ~19 日 (土) にブリスベン (オーストラリア) にて開催予定であり、WRC-23 への共同提案を作成します。

APG23-5 の検討体制

議長	Dr. Kyu-Jin Wee (韓国)
副議長	阿部 宗男氏 (日本) Ms. Zhu Keer (中国)
編集委員会議長	Mr. Christopher Hose (オーストラリア)
WP1:固定、移動、放送	新 博行氏 (日本) Dr. Jae Woo Lim (韓国)
WP2:航空、海上	Mr. Bui Ha Long (ベトナム)
WP3:科学	Mr. Wahyudi Hasbi (インドネシア)
WP4:衛星	Ms. Fenhong Cheng (中国) Mr. Mrunmaya Pattanaik (インド)
WP5:一般課題、総括	Dr. Taghi Shafiee (イラン)

電磁環境委員会「2022 年度 会員向け講演会」を開催

電磁環境委員会 広報部会 主催の標記講演会が、3 月 2 日 (木) に計 42 名の出席のもとオンラインセミナーとして開催されました。この講演会は毎年開催しており、電波の安全性や電波防護の適合性に関する最新の研究動向及び WHO (World Health Organization : 世界保健機関) や ICNIRP (International Commission on Non-Ionizing Radiation Protection : 国際非電離放射線防護委員会)、IEC (International Electrotechnical Commission : 国際電気標準会議)、IEEE (The Institute of Electrical and Electronics Engineers, Inc : 米国電気電子学会) 及び NTP (National Toxicology Program : 米国国家毒性プログラム) といった国際的な機関の最新動向等を委員会の構成委員に紹介し、最新情報を共有することを目的としています。

今回の講演会の講演タイトルと講師は以下でした。

講演タイトル : 電磁環境問題の最新の動向の紹介

講師 : 日本エヌ・ユー・エス株式会社の平杉亜希氏

ARIB 内会合（3月6日～3月10日）予定

3月1日（水）～22日（水）	電波環境協議会 医療シンポジウム	オンデマンド配信
3月8日（水）	第304回業務委員会	Web会議併用
3月8日（水）	スタジオ設備開発部会 機器間インタフェース作業班	Web会議
3月9日（木）	デジタル放送システム開発部会 多重化作業班	Web会議

国際会合（3月6日～3月10日）予定

3月6日（月）～3月10日（金）	ITU-R WP6C（ジュネーブ）	Web会議併用
3月7日（火）～3月15日（水）	ITU-R WP6A（ジュネーブ）	Web会議併用

総務省などからのお知らせ

電気通信事故検証会議 電気通信事故に係る構造的な問題の検証に関する報告書（案） についての意見募集

【令和5年2月24日発表】

総務省は、電気通信事故検証会議（座長：相田 仁 東京大学 大学院 工学系研究科 教授）において取りまとめられた「電気通信事故に係る構造的な問題の検証に関する報告書（案）」について、令和5年2月25日（土）から同年3月15日（水）までの間、意見募集を行っています。

詳細については [【令和5年2月24日の総務省報道資料】](#) をご覧ください。

高齢者・障害者向けの新たなICT機器等の研究開発に対する補助金 「デジタル・ディバイド解消に向けた技術等研究開発」対象事業の公募 【令和5年3月1日発表】

総務省は、令和5年度における「デジタル・ディバイド解消に向けた技術等研究開発」（情報通信利用促進支援事業費補助金）対象事業を令和5年3月1日（水）から同年4月28日（金）まで公募しています。

詳細については [【令和5年3月1日の総務省報道資料】](#) をご覧ください。



Association of Radio Industries and Businesses

ARIB NEWS
発行所

一般社団法人 電波産業会

☎100-0013 東京都千代田区霞が関一丁目4番1号 日土地ビル11階
TEL 03-5510-8590 FAX 03-3592-1103
<https://www.arib.or.jp> E-mail arib_news@arib.or.jp